

令和3年度 第21回原子力規制委員会

1. 日時 令和3年7月21日(水) 10:30~12:00

2. 場所 原子力規制委員会 会議室 A

3. 議題

(1) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における第二種廃棄物埋設の事業の変更許可(案)

(説明者) 長谷川 清光 原子力規制部審査グループ安全規制管理官
(核燃料施設審査担当)

大塚 伊知郎 原子力規制部審査グループ核燃料施設審査部門
安全審査専門職

(2) 渦電流探傷試験、超音波探傷試験及び漏えい率試験に係る日本電気協会の規格の技術評価に関する関係規則解釈等の整備について

(説明者) 遠山 眞 長官官房技術基盤グループ技術基盤課長

佐々木 晴子 長官官房技術基盤グループ技術基盤課企画調整官

河野 克己 長官官房技術基盤グループシステム安全研究部門
主任技術研究調査官

(3) 日英原子力協定の改正に伴う核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の規定に基づき国際規制物資を定める件(告示)の一部改正

(説明者) 寺崎 智宏 長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課
保障措置室長

栗林 直子 長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課
保障措置室室長補佐

呉屋 祐喜 長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課
保障措置室国際規制物資係長

(4) 原子力災害対策指針の改正(施設敷地緊急事態要避難者の明確化)

(説明者) 新田 晃 長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課長

重山 優 長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課
企画調査官

辰巳 秀爾 長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課
企画官

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の年度業務実績評価、中長期目標期間終了時見込み評価及び次期中長期目標策定に向けた対応

(説明者) 佐藤 暁 長官官房核物質・放射線総括審議官
萩沼 真之 長官官房技術基盤グループ技術基盤課企画官

(6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)高速実験炉原子炉施設「常陽」のメンテナンス建物の耐震補強工事に係る対応方針

(説明者) 志間 正和 原子力規制部審査グループ安全規制管理官
(研究炉等審査担当)
菅原 洋行 原子力規制部審査グループ研究炉等審査部門
企画調査官
片野 孝幸 原子力規制部審査グループ研究炉等審査部門
管理官補佐

(7) NRA技術報告における津波の持続波圧評価式の再検討 ― 令和2年度第40回原子力規制委員会指摘事項への対応等 ―

(説明者) 川内 英史 長官官房技術基盤グループ安全技術管理官
(地震・津波担当)
石田 暢生 長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門
技術計画専門職

(8) 行政文書の管理の状況

(説明者) 足立 敏通 長官官房公文書監理官
児嶋 洋平 長官官房総務課長

配布資料一覧

- 資料 1-1 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における第二種廃棄物埋設の事業の変更許可（案）
- 資料 1-2 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所廃棄物埋設事業変更許可申請に関する審査（案）の概要
- 資料 2 渦電流探傷試験、超音波探傷試験及び漏えい率試験に係る日本電気協会の規格の技術評価に関する関係規則解釈等の整備について
- 資料 3 日英原子力協定の改正に伴う核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の規定に基づき国際規制物資を定める件（告示）の一部改正
- 資料 4 原子力災害対策指針の改正（施設敷地緊急事態要避難者の明確化）
- 資料 5 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の年度業務実績評価、中長期目標期間終了時見込み評価及び次期中長期目標策定に向けた対応
- 資料 6 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所（南地区）高速実験炉原子炉施設「常陽」のメンテナンス建物の耐震補強工事に係る対応方針
- 資料 7 NRA技術報告における津波の持続波圧評価式の再検討― 令和2年度第40回原子力規制委員会指摘事項への対応等 ―
- 資料 8 行政文書の管理の状況

原子力施設等におけるトピックス（令和3年7月12日～7月18日）